

FUND  
REPORT

# 設定来の運用状況と 今後の運用方針

## ブランディワイン・ グローバルバリュー株式ファンド

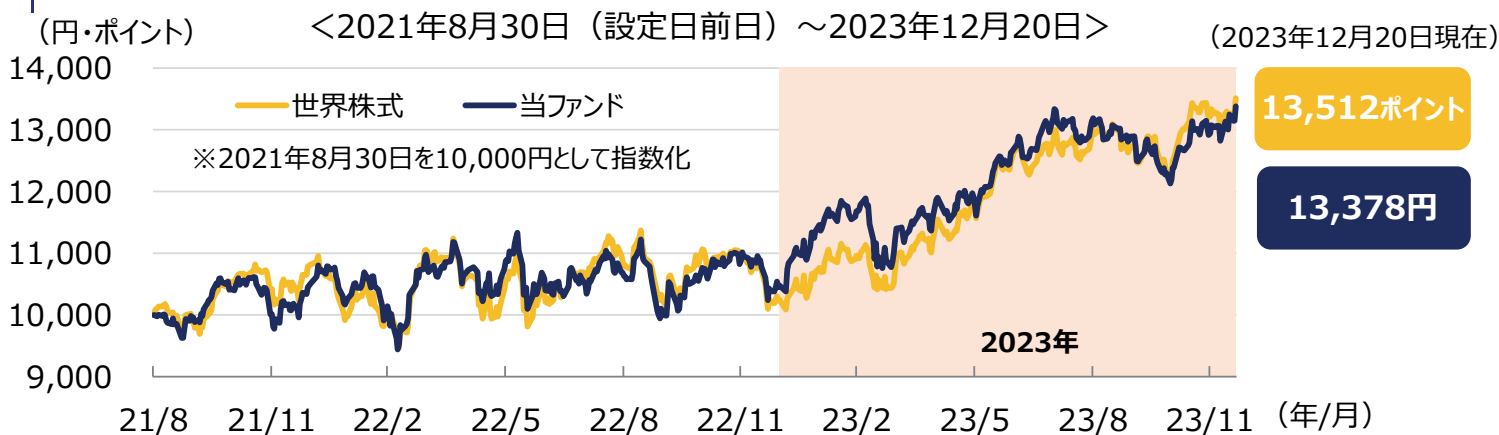
平素より「ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

以下、当ファンドの実質的な運用を担当する、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（以下、ブランディワイン）からの情報等を基に、当ファンドの運用状況、今後の見通しと運用方針等をご報告いたします。

### 当資料のポイント

- ▶ 当ファンドは2023年1月以降は概ね上昇傾向で推移し、12月には設定来高値を更新しました。設定来パフォーマンス（2021年8月30日（設定日前日）～2023年12月20日）は33.8%となりましたが、世界株式（円ベース）の35.1%を下回りました。
- ▶ 足元、市場をけん引している米国のIT関連銘柄の一部は割高とみられ、今後は当ファンドで保有するバリュー銘柄が優位となる可能性を有していると考えます。
- ▶ 米国は現在の経済状況等から引き続き相対的に低い組入比率を継続、欧州・中国・日本は高めの組入比率を継続します。

### 基準価額と世界株式（円ベース）の推移



（注1）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。当ファンドは2023年12月20日現在において分配を行っておりません。

（注2）世界株式はMSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円ベース）。世界株式は基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。同インデックスは当ファンドのベンチマークではありません。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

## 設定来の当ファンドのパフォーマンスは33.8%プラス

- **設定来パフォーマンス（2021年8月30日（設定日前日）～2023年12月20日）は33.8%**と堅調な推移となっています。世界株式（円ベース）の35.1%をやや下回りました。
- 当ファンドの設定当初においては、コロナショック後の世界経済回復の恩恵が期待される銀行株や景気敏感銘柄の組入れを増やしました。2022年に入り、ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策を受け、割安と判断した欧州および中国の組入れを増やしました。**設定から2022年までの当ファンドのパフォーマンスは4.8%となり、世界株式（円ベース）を上回りました。**
- **2023年1月以降は、金利差拡大等を背景に、米ドルやユーロ、英ポンド等に対して円安が進行したことなどがプラス寄与し、当ファンドは27.7%（2023年12月20日現在）と上昇しました。「マグニフィセント・セブン」と呼ばれる米国の超大型IT関連銘柄が年初来大きく上昇する中、米国の情報技術セクターの組入比率を相対的に低くしたことや、中国株式市場全体が下落する中で中国の組入比率を相対的に高くしたことなどがマイナス寄与し、世界株式（円ベース）を下回りました。**
- セクター別でみると、設定来で**エネルギー価格上昇の恩恵を受けたエネルギー、保有している欧州の銀行や米国の大型銀行がけん引した金融などがプラス寄与**しました。一方、一般消費財・サービス関連に含まれるeコマースや住宅販売などの銘柄がマイナスに寄与しました。

### <期間別騰落率（%）>

	当ファンド	世界株式
設定日前日（2021年8月30日）～2022年	4.8	2.5
2023年（2023年12月20日まで）	27.7	31.8

### <基準価額への寄与額 上位3業種> (2021年8月31日～2023年11月30日)

順位	業種	寄与額（円）
1	エネルギー	332
2	コミュニケーション・サービス	225
3	金融	146

### <基準価額への寄与額 上位10銘柄> (2021年8月31日～2023年11月30日)

順位	銘柄名	業種	寄与額（円）
1	カナディアン・ナチュラル・リソーシズ	エネルギー	123
2	コノコフィリップス	エネルギー	108
3	サブシーフ	エネルギー	100
4	サンタンデール銀行	金融	91
5	ホライゾン・セラピューティクス	ヘルスケア	84
6	ドイツテレコム	コミュニケーション・サービス	82
7	オートリブ	一般消費財・サービス	77
8	ハンツマン	素材	62
9	マイクロン・テクノロジー	情報技術	61
10	BNPパリバ	金融	61

### <基準価額への寄与額 下位3業種> (2021年8月31日～2023年11月30日)

順位	業種	寄与額（円）
1	一般消費財・サービス	-420
2	不動産	11
3	公益事業	22

(注1) 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注2) 世界株式はMSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円ベース）。世界株式は基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。同インデックスは当ファンドのベンチマークではありません。

(注3) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(注4) 基準価額への寄与額は、株式部分（為替影響考慮前）の基準価額に対する寄与額。

(出所) ブランディワイン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は、2023年11月末までの間に当ファンドにおいて保有実績のあった銘柄（売却済のものも含みます）であり、当ファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

## バリュー株は、今後優位な展開となる可能性

- 足元、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引締めなどによる**金利上昇がピークを打ったとの見通しが広まる中で、米国の超大型IT関連のグロース株が選好され、バリュー銘柄は劣後しました。**
- **当ファンドのポートフォリオ全体の予想PER（株価収益率）は10倍程度であり、割安な銘柄を分散して保有しています。**足元、世界株式市場全体のリターンをけん引している米国のIT関連銘柄の一部は割高とみられ、今後の市場見通しのわずかな変化にも脆弱であると考えており、**今後は当ファンドで保有するバリュー銘柄が優位となる可能性を有している**といえます。
- 現状では**楽観的な米国経済への見通しが大きく変わる（悪化する）ことを想定して、当ファンドでは米国は相対的に低い組入比率**を継続しています。保有する米国銘柄の多くは景気変動の影響を受けにくいディフェンシブ銘柄であることに加え、一部保有している**景気変動の影響を受けやすいシクリカル銘柄も強固なバランスシートによって、景気後退入りにも耐性がある**と考えています。
- また、実際に景気後退入りした場合、これまで期待先行で買われていた銘柄が大きく売り込まれて割安となることも予想されるため、投資機会になると考えています。

＜バリュー株の相対株価と  
PBR（株価純資産倍率）の差の推移＞  
（1998年12月末～2023年11月末、月次）



＜組入上位10銘柄の  
予想PER（株価収益率）＞  
（2023年11月末現在）

ポートフォリオ全体の予想PER 10.4倍		
順位	銘柄名	予想PER (倍)
1	サンゴバン	8.2
2	BNPパリバ	6.8
3	百度（バイドゥ）	7.9
4	サンタンデール銀行	9.7
5	CVSヘルス	6.0
6	アリババ・グループ・ホールディング	7.2
7	ドイツ・テレコム	11.2
8	デルタ航空	6.0
9	BP	11.7
10	エアキャップ・ホールディングス	6.7

- （注1）バリュー株はMSCI AC ワールド バリュー指数、グロース株はMSCI AC ワールド グロース指数、いずれも配当込み、米ドルベース。いずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。相対株価は1998年12月末を100として指数化した各指数を使用。
- （注2）予想PERは、2023年11月末現在のBloomberg予想。ポートフォリオ全体の予想PERは、各組入銘柄の数値を加重平均した値。
- （注3）アリババ・グループ・ホールディングは3月期決算、アリババ・グループ・ホールディング以外の銘柄は12月期決算。
- （出所）ブランディワイン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は2023年11月末現在の保有銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有している、あるいは今後も保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

## 今後の市場見通しと運用方針



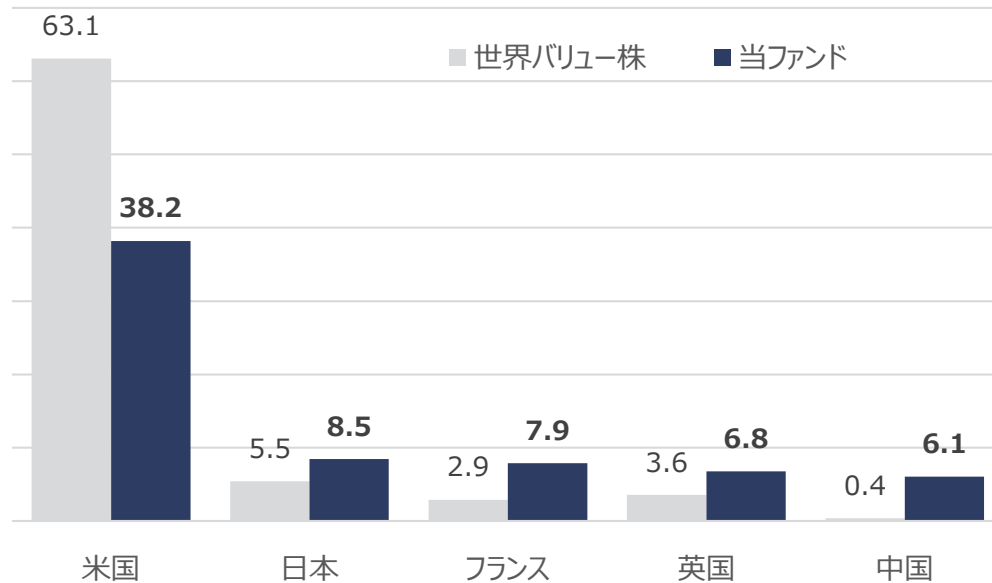
ブランディワイン  
ポートフォリオ・マネージャー 兼  
ファンダメンタル・リサーチ部門  
ディレクター

### ジム・クラーク氏

- **米国**は景気循環の後半に差し掛かっており、これまでのFRBによる積極的な金融引締めによって、堅調な景気も突然失速する可能性もあると考えます。**当ファンドでは引き続き米国を相対的に低い組入比率とし、保有する銘柄もディフェンシブ銘柄を中心**としています。
- **欧州**市場の株価は悲観的な経済見通しを織り込んでいるとみられ、今後も財政刺激策による経済の下支えが期待されることから高めの組入比率を継続します。特に**多国籍企業（本社は欧州）およびグリーン・ディール（環境保全などの産業分野に投資を行い、経済活性化を目指す政策）による恩恵が見込まれる銘柄**などを中心に、質が高く大型の銘柄を選好しています。
- **中国**は世界で最も割安な市場の一つと考えられます。**ほかの主要市場と異なり、金融・財政緩和を進めており、市場サイクルも異なることから高めの組入比率を継続**します。特に、世界の同業他社に比べて割安と思われるテクノロジー・セクターを選好します。
- **日本**は、円が割安となっていると判断し、外貨による収益を獲得する輸出関連よりも、内需銘柄に注目しています。また、**中国の景気回復の恩恵を享受するとみられ、高めの組入比率**を継続します。
- 今後の**投資機会（金融引締めによる景気後退など）に迅速に対応**できるよう、市場動向を注視しています。米国に限らず、投資家の懸念が拡大してファンダメンタルズよりも大きく売られるバリューの機会を探っていく方針です。

### <主な国・地域の組入比率（％）>

（2023年11月末現在）



(注1) 世界バリュー株はMSCI AC ワールド バリュー 指数。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注2) 当ファンドの主な国・地域の組入比率は、純資産総額を100%として計算。

(注3) 上記の主な国・地域の組入比率のうち、当ファンドの分類は法人登録国ベース。ただし、租税回避地のケイマン諸島に分類される銘柄は、その所在国・地域を明確にするため、Bloombergのリスク所在国または地域の分類により、中国に再分類しています。2023年11月末の当ファンドの組入銘柄のうち、上記の銘柄以外で、Bloombergのリスク所在国または地域の分類上で中国に分類される銘柄はありません。

(出所) ブランディワイン、FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

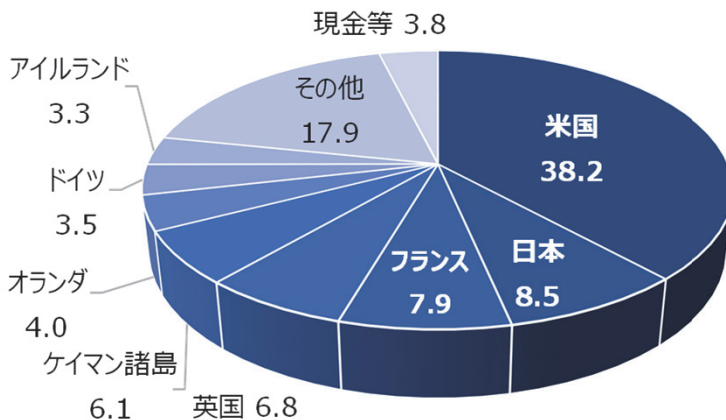
## ポートフォリオ概要（2023年11月末現在）

## ＜組入上位10銘柄＞

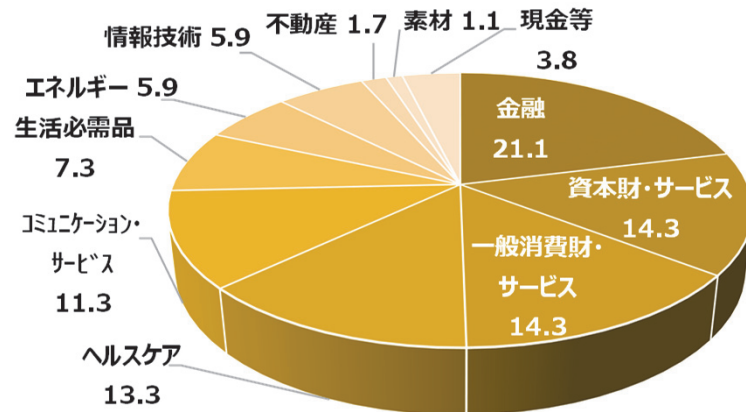
(組入銘柄数:70)

順位	銘柄	国・地域	業種	組入比率 (%)	銘柄概要
1	サンゴバン	フランス	資本財・サービス	2.9	ガラス製品、高性能素材、建設資材のメーカー
2	BNPパリバ	フランス	金融	2.8	フランスの銀行、グローバルで事業を展開
3	百度（バイドゥ）	ケイマン諸島	コミュニケーション・サービス	2.5	中国のインターネット検索サイトを運営
4	サンタンデール銀行	スペイン	金融	2.5	スペインの銀行、グローバルで事業を展開
5	CVSヘルス	米国	ヘルスケア	2.4	米国のドラッグストアチェーン・ヘルスケア大手
6	アリババ・グループ・ホールディング	ケイマン諸島	一般消費財・サービス	2.3	中国の電子商取引のプラットフォーム
7	ドイツ・テレコム	ドイツ	コミュニケーション・サービス	2.2	各種通信サービスを提供する通信キャリア
8	デルタ航空	米国	資本財・サービス	2.1	米国の大手航空会社
9	BP	英国	エネルギー	2.1	英国を拠点に石油・天然ガス事業を展開
10	エアキャップ・ホールディングス	オランダ	資本財・サービス	2.1	ダブリンに拠点を置く航空機リース大手

## ＜国・地域別構成比率 (%)＞



## ＜業種別構成比率 (%)＞



(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。  
(注2) 組入比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算。  
(注3) 国・地域別構成比率、業種別構成比率は、当ファンドの純資産総額を100%として計算。  
(注4) 四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%にならない場合があります。  
(出所) ブランディアウィン、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2023年11月末現在の当ファンドのポートフォリオ概要であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## ファンドの特色

1. ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の取引所に上場している株式に投資します。
  - 不動産投資信託（REIT）、DR（預託証券）等を含みます。
2. マクロ分析に基づくトップダウンの国・通貨の投資判断とボトムアップの個別銘柄分析を組み合わせ、割安と判断した企業の株式に投資を行います。
3. 実質的な運用は、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが行います。
  - マザーファンドの運用にあたっては、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
4. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

### ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

## 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

## お申込みメモ

## 購入単位

1万円以上1円単位

投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

1円以上1円単位

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

無期限（2021年8月31日設定）

## 決算日

毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入時手数料（消費税込）は、購入代金《購入金額（購入価額（1口当たり）×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額》に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。  
（購入代金） （手数料率）  
1億円未満……………3.30%（税抜き3.00%）  
1億円以上5億円未満……………1.65%（税抜き1.50%）  
5億円以上10億円未満……………0.825%（税抜き0.75%）  
10億円以上……………0.55%（税抜き0.50%）  
※分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.727%（税抜き1.57%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社SMBC信託銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p> <p>株式会社三井住友銀行</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。</p> <p>ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー</p>



## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

## ■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込



# 三井住友銀行

株式会社三井住友銀行

登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2023年12月29日